

# 農林水産省 説明資料

- 1月14日 地方創生に関する説明会

## 農山漁村振興交付金 [新規]

【8,000(一)百万円】

## 対策のポイント

農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組や農山漁村への定住等を促進し、農山漁村の振興を図ります。

## &lt;背景/課題&gt;

- ・農山漁村においては、人口の減少・高齢化等に伴い、小規模集落の増加や地域コミュニティの活力低下が進み、地域経済が低迷する一方、都市住民においては、付加価値の高い観光・教育・福祉等へのニーズが増大するとともに、地域の絆を重視する傾向が生じています。
- ・このため、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組や地域資源を活用した雇用の増大等に向けた取組及び農山漁村における定住を図るための取組等を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進します。

## 政策目標

平成32年度までに、都市と農山漁村の交流人口を1,300万人まで増加させることなどにより、農山漁村の自立発展を目指す。

## &lt;主な内容&gt;

1. 都市農村共生・対流及び地域活性化対策 1,915(一)百万円  
農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光・教育・福祉等に活用する地域の活動計画づくりや手づくり活動、地域外の若者や意欲ある都市の若者を長期的に受け入れる取組、地域を越えた人材の活用や優良事例の情報発信など、地域資源を活用する取組を支援します。
2. 山村活性化対策 750(一)百万円  
特色のある豊かな地域資源を有する山村の雇用の増大等に向け、薪炭・山菜等の山村の地域資源等の潜在力を再評価し活用する取組を支援します。
3. 農山漁村活性化整備対策 5,335(一)百万円  
市町村等が作成した定住・交流促進のための計画の実現に向けて、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援します。

※ 重点対策として、子ども農山漁村交流、「農」と福祉の連携、農観連携等を実施。

（ 補助率：定額、1/2以内等  
事業実施主体：都道府県、市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体等 ）

## お問い合わせ先：

都市農村共生・対流に関すること	農村振興局都市農村交流課	(03-3502-5946)
地域活性化に関すること	農村振興局農村計画課	(03-6744-2203)
山村活性化に関すること	農村振興局地域振興課	(03-6744-2498)
農山漁村活性化整備対策に関すること	農村振興局地域整備課	(03-3501-0814)

# 農山漁村振興交付金

【平成28年度予算概算決定額：8,000（一）百万円】

- 農山漁村においては、人口の減少・高齢化等に伴い、小規模集落の増加や地域コミュニティの活力低下が進み、地域経済が低迷する一方、都市住民においては、付加価値の高い観光・教育・福祉等へのニーズが増大。
- このため、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、地域資源を活用した雇用の増大等に向けた取組、農山漁村における定住を図るための取組等を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進。

## 農山漁村振興交付金

### 都市農村共生・対流及び地域活性化対策

- 農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光・教育・福祉等に活用する地域の活動計画づくりや手づくり活動、地域外の若者や意欲ある都市の若者を長期的に受け入れる取組、地域を越えた人材の活用や優良事例の情報受発信など、地域資源を活用する取組を支援

- 実施主体：地域協議会（市町村が参画）等
- 実施期間：
  - 都市農村共生・対流支援対策：上限2年
  - 地域活性化対策：上限5年
  - 人材活用対策：上限3年
- 補助率：定額
  - 都市農村共生・対流支援対策：上限800万円
  - 及び地域活性化対策：上限250万円
  - 人材活用対策



活動計画づくり



子どもたちの農業体験



外国人の農村体験



高齢者生きがい農園

### 山村活性化対策

- 特色ある豊かな地域資源を有する山村の雇用の増大等に向け、薪炭・山菜等の山村の地域資源等の潜在力を再評価し活用する取組を支援

- 実施主体：市町村等
- 実施期間：上限3年
- 補助率：定額（1地区当たり上限1,000万円）



地域産品の加工・商品化

### 農山漁村活性化整備対策

- 市町村等が作成した定住・交流促進のための計画の実現に必要な施設等の整備を支援

#### 生産施設等

農林漁業の振興を図る生産施設等の整備を支援

農林水産物処理加工・集出荷貯蔵施設、育苗施設 等



味噌加工施設

#### 生活環境施設

良好な生活の場である農山漁村の生活環境整備を支援

簡易給排水施設、防災安全施設、農山漁村定住促進施設 等



廃屋利用の滞在施設

#### 地域間交流拠点施設

都市住民や一時的・短期的滞在等の交流拠点の整備を支援

廃校・廃屋等改修交流施設、農林漁業・農山漁村体験施設、地域連携販売力強化施設 等



農産物直売施設

- 実施主体：都道府県、市町村、農業者が組織する団体等
- 実施期間：上限5年
- 補助率：1/2以内等

## 主な重点プロジェクト

### 子ども農山漁村交流プロジェクト (総務省、文部科学省と連携)

子どもの農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を推進

### 「農」と福祉の連携プロジェクト (厚生労働省と連携)

高齢者や障害者、生活困窮者等を対象とした福祉農園の拡大・定着を推進

### 農観連携プロジェクト (観光庁と連携)

グリーン・ツーリズムと他の観光の組合せや、訪日外国人旅行者の農山漁村への呼び込みを推進

### 空き家・廃校活用交流プロジェクト (総務省、文部科学省、国土交通省、厚生労働省と連携)

空き家・廃校等を活用した定住希望者の受け皿や集落拠点施設等の整備を支援

※その他、地方創生や重点「道の駅」等の取組と連携

地方創生に向けた農林水産分野における  
先駆的な取組事例集

平成28年1月  
農林水産省

# 目次

## ① 農林水産物をはじめとする地域資源のブランド化 . . . . . 1

事例 : 生きもの育む有機・エコ農業、体験型農業テーマパーク、他分野と連携した6次産業化  
DMOによる観光地域づくり、流域圏での統一ブランド形成、広域連携による販売戦略

## ② 地域ぐるみのジビエ活用による鳥獣被害への対応 . . . . . 4

事例 : ジビエの需要拡大・販路開拓、猟師の学校による人材育成

## ③ 地域住民を主体とした魅力ある農山漁村づくり . . . . . 5

事例 : 広域での庭先出荷体制の構築、企業との連携による村づくり

## ④ 魅力ある地域づくりに向けた人材の育成・確保 . . . . . 6

事例 : 地域での起業支援、輸出等の人材バンク

## ⑤ 森林資源(地域材)を核とした山村の活性化 . . . . . 7

事例 : 広域での認証材ブランディング、自伐林家の育成

## ⑥ 「広域浜プラン」に基づく産地間連携等による漁村の活性化 . . . . . 8

事例 : 産地間での統一ブランド形成、企業コラボによる情報発信

# 先駆性別 逆引き集

取組 テーマ	事例	ページ	先駆性		
			官民連携	広域連携	政策間連携
地域資源の ブランド化	生きもの育む有機・エコ農業	1	○		○
	体験型農業テーマパーク		○		○
	他分野と連携した6次産業化	2		○	○
	DMOによる観光地域づくり		○		○
	流域圏での統一ブランド形成	3	○	○	
	広域連携による販売戦略			○	
ジビエ 活用	ジビエの需要拡大・販路開拓	4	○	○	○
	猟師の学校による人材育成		○		○
農山漁村 づくり	広域での庭先出荷体制の構築	5	○		○
	企業との連携による村づくり			○	○
人材の 育成・確保	地域での起業支援	6	○		○
	輸出等の人材バンク		○	○	
山村 活性化	広域での認証材ブランディング	7	○	○	○
	自伐林家の育成		○	○	○
漁村 活性化	産地間での統一ブランド形成	8	○	○	○
	企業コラボによる情報発信		○		○

## 【本資料のねらい】

本資料は、農林水産分野において、まち・ひと・しごと創生本部が示す地方創生に向けた先駆的な事業手法(①官民連携、②広域連携、③政策間連携)によるものと農林水産省で評価した取組の一例を紹介するものです。したがって、紹介した取組内容がただちに内閣府の新型交付金(「地方創生加速化交付金」や「地方創生推進交付金」)の交付対象となるものではないことについて、ご留意願います。

本事例集が、地方創生に取り組む関係者の御参考になれば幸いです。 <作成> 農林水産省農村振興局農村政策推進室 TEL:03-6744-2203

## 取組①：農林水産物をはじめとする地域資源のブランド化①

### 【概要・目的】

地方創生の深化に向けては、農山漁村に豊富に存在する農林水産物等の地域資源を活用した「6次産業化」や地域ブランドの創出が重要。

しかし、農山漁村においては、魅力ある地域資源の存在や価値を十分に生かしていきなかつたり、地域外及び広域市場での新たな需要（地域ファン）の獲得につながっていない状況。

このため、地方公共団体は、地域資源の新たな価値の創出やその価値の発信を行う「地域商社」としての機能を有する組織の立ち上げや活動初期の支援を実施。

### 【想定される地域商社の先駆的取組例】

○ 農林水産物を生み出す豊かな自然やそこから生まれる景観保全などのストーリーと組み合わせた「地域ブランド」の戦略的な創出を目指した、都市部の学校や企業との連携を推進。【**官民連携・政策間連携**】

○ 行政や地域の農林水産物の生産者（個人や農業法人等）、飲食・小売業者等の関連企業の連携による体験型農業等をテーマとした観光ビジネスを通じた地域ファンの獲得を目指す。【**官民連携、広域連携**】

○ 地域の農林水産物を活用した商品に加え、周辺地域の伝統工芸品や歴史等の無形財をセットにした政策間の連携による商品開発やPR活動を実施。【**政策間連携**】

### 事例：生きもの育む有機・エコ農業

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

- ・ 兵庫県豊岡市は、有機農業（オーガニック）・エコ農業として、農薬の削減と冬期湛水等の水管理を組み合わせた「コウノトリ育む農法」を実践し、コウノトリと共生するまちづくりを推進。
- ・ 市や農協、都市部の量販店が連携して、多様な生きものや豊かな環境を育む農業を消費者にわかりやすく伝える活動を展開することにより、地域ブランドを確立し高付加価値販売を実践。
- ・ 地元の観光協会や関連業者と連携して、「コウノトリ育むお米」の温泉旅館での提供や関連商品（酒、スイーツ等）の販売、コウノトリツーリズム（エコツーリズム）などの食と地域資源を活かした取組を展開し、インバウンドを含めた観光客誘致を推進。



### 事例：体験型農業テーマパーク

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

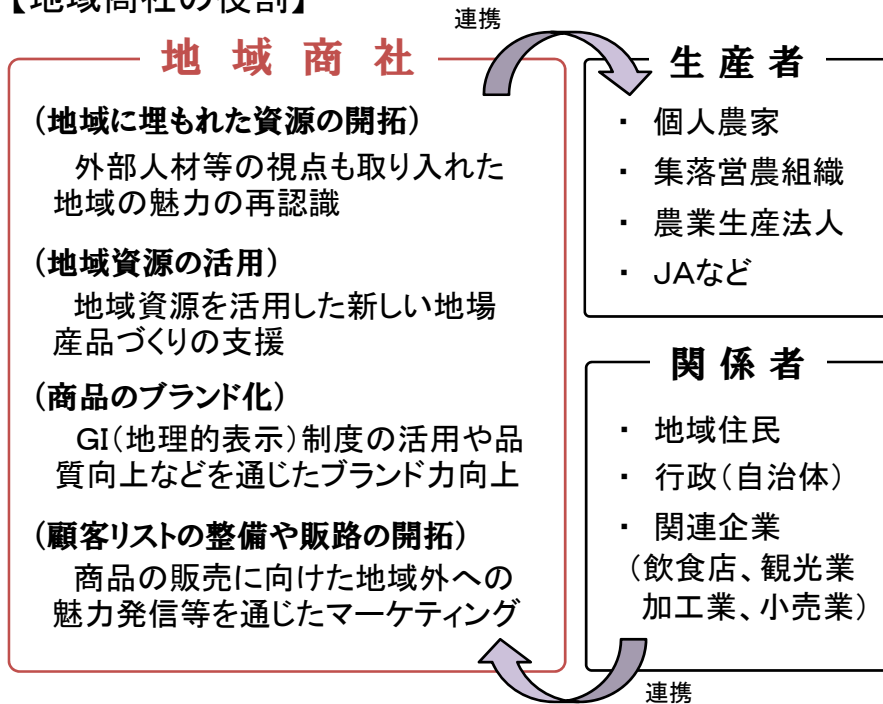
- ・ 茨城県行方市では、市とJA、民間企業とが連携し、地域の特産品であるサツマイモのテーマパークを創設。廃校となった小学校をリニューアルし、やきいもミュージアムやサツマイモ工場、体験農場、レストランなどの多様な施設を併設。
- ・ 体験型農業テーマパークとして、地域の愛着ある土地を舞台に、農産物の生産・加工・販売に留まらない地域のファンづくりを実践。
- ・ 販売所やレストランを始めとした多様な施設において地域の若者を含めた200名以上の雇用を創出するなど、地域のしごとづくりにも貢献。



施設内では  
多様な体験が楽しめる

# 取組①: 農林水産物をはじめとする地域資源のブランド化②

## 【地域商社の役割】



## 【想定される地域商社の先駆的取組例】

○ 農林水産物等の地域産品の販売に留まらず、他産業との積極的な連携や、活動の横展開に向けた人材育成事業など地域づくりのコーディネートにも取り組む。**【広域連携、政策間連携】**

○ 自らが地域の関係者間の調整や新たな観光商品の企画・運営を行うなどDMOとしての機能を果たし、農山漁村が有する「食と農」に関する資源をコンテンツとした観光地づくりを目指す。

**【官民連携・政策間連携】**

## 事例：他分野と連携した6次産業化

官民連携

広域連携

政策間連携

- 高知県四万十市にある「株式会社四万十ドラマ」は道の駅「四万十とおわ」の運営を軸とし、地域内外の様々なNPO法人等と連携した環境教育や都市との交流事業、人材育成等に取り組みながら、6次産業化による地域活性化を推進。
- また、加工製品の原材料を供給する1次産業の価値を重視し、栗や茶などの生産者と連携し、生産量の増加やブランド商品としての販売方法の提案など地域づくりのコーディネートにも積極的に関与。

(例:ブレンド用に他県へ提供していただけたお茶に注目し、商品デザインから創り上げた製品として流通。)



## 事例：DMOによる観光地域づくり

官民連携

広域連携

政策間連携

- 長崎県の五島列島に位置する小値賀町では、島への1ターナーが中心となって「小値賀まちづくり公社」を立ち上げ、島の日常を地域資源として捉えた農家・漁家民泊事業を提案。
- 行政や島民、島内外のNPO法人・企業(飲食・交通業)などとの関係者調整による町全体での観光地づくりに取り組むほか、新たな客層やリピーターの獲得に向けた新たな観光商品を企画・運営。

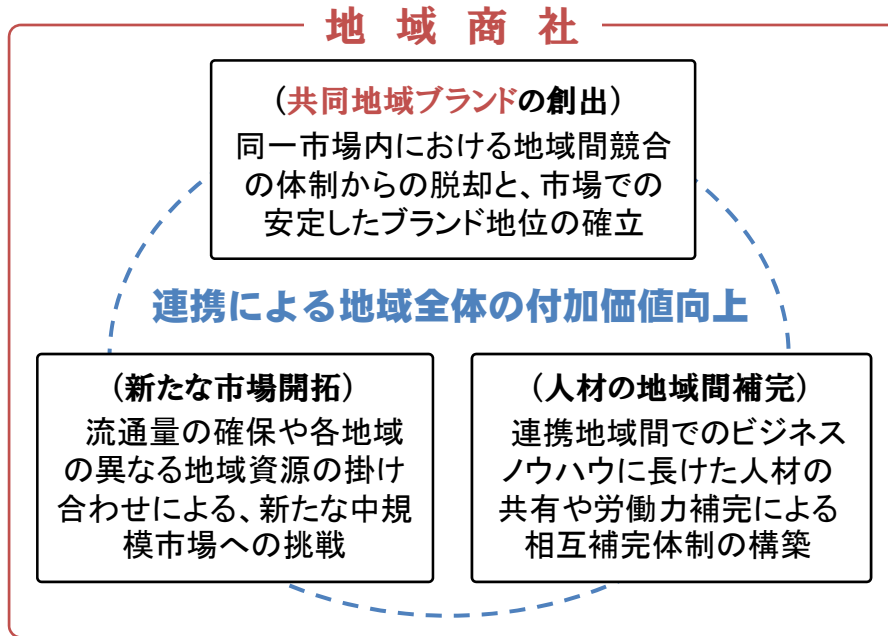
人口3千人の島に年間1万人の観光客を集客。民泊事業の拡大に併せ、地域の若者が観光インストラクターとして活動を始めるなど、地域にしごとを創出。





# 取組①: 農林水産物をはじめとする地域資源のブランド化③

## 【地域商社による広域連携】



## 【想定される地域商社の先駆的取組例】

- 地域の農林水産物の生産者(生産法人等)や飲食・小売業者等の関連企業、他地域の地域商社など多様な人材との連携による顧客リストの整備や販路の開拓に向けた活動を推進。**【官民連携、広域連携】**
- 行政のマッチングによる実需者(加工業・観光業等)と生産者、研究機関等の連携により、新たな技術を活用した新商品・素材の開発や販路拡大に向けたPR活動に取り組み、地域産業の再興を目指す。**【官民連携・政策間連携】**

## 事例：流域圏での統一ブランド形成

官民連携	広域連携	政策間連携
------	------	-------

- ・ 岡山県倉敷市は、「中枢拠点都市圏構想」において、**岡山県高梁川流域に位置する7市3町で協定**を結び、圏域全体での経済成長を推進することとしている。
- ・ この中で、協定市町は、共通する農産物であるピオーネを中心に**地理的条件により収穫時期が異なることを利用し、圏域(流域)ブランドとして市場に売り込んでいく**ことを構想。
- ・ 長期間に渡って同品質の商品を安定的に提供できることを強みに、圏域自治体が一体となり**圏域ブランドとして、商品を開発・販路拡大等の推進**を目指す。



## 事例：広域連携による販売戦略

官民連携	広域連携	政策間連携
------	------	-------

- ・ 沖縄県黒砂糖協同組合(3企業1団体)では、黒糖市場における競争が激しくなる中で、**黒糖を製造する離島同士が連携し、「沖縄黒糖」(商標登録)のブランド戦略を展開**。
- ・ 各島で製造された黒糖を**別々に販売するだけでなく、「八島黒糖」と銘打ち、パッケージ商品**による各島が競合し合うだけでない新しい売り方で地域全体としての黒糖ブランドを売り出す。
- ・ サトウキビの品種や栽培方法、土壌等の違いによる味や香り等の**食べ比べができるお土産**として人気を獲得している。



「八島黒糖」のパッケージ

## 取組②：地域ぐるみのジビエ活用による鳥獣被害への対応

### 【概要・目的】

農林水産業等に深刻な被害を及ぼしている野生鳥獣については、関係者が一体となった地域ぐるみの被害対策が重要。

近年は、特に捕獲に重点を置いた対策を推進しているところであり、捕獲の出口対策や地域資源の有効活用として、食肉(ジビエ)等に利活用する取組も推進。

このため、地方公共団体は、地域の多様な関係者による活動体制づくりやジビエ活用に必要な技術習得や商品開発及びマーケティング等を支援し、地域のジビエ活用を積極的に推進。

### 【想定される先駆的な取組例】

○ 野生鳥獣の保護管理や衛生管理に係る行政や猟友会等の地域の民間団体、食品関連企業等の協働により、野生鳥獣の捕獲から鳥獣肉の加工・流通・販売を一体的に実施。【官民連携、政策間連携】

○ 地域の将来を担う「猟師」人材の確保・育成に向けて、地域自らが主体となって、鳥獣の捕獲や処理・加工技術を伝達するなどの担い手育成事業や地域の学校への給食提供・環境学習などによる「食育」等に取り組む。【政策間連携】

○ 加工したジビエ商品の販路拡大を目指し、都市部のアンテナショップやレストラン、食品加工業者等との連携による積極的な商品開発やマーケティング活動を実施。【広域連携】

### 事例：ジビエの需要拡大・販路開拓

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 鹿児島県阿久根市では、鳥獣被害に悩まされる農業者等と処理加工施設が連携し、農業者等による罠捕獲と、捕獲時の処理加工施設との連絡体制を整備。安定的かつ迅速な捕獲鳥獣の確保を実現。

・ 施設で処理されたジビエは、精肉として小売店舗等で販売するなど販路を拡大するほか、ジビエ料理教室やフランス料理シェフによる食事会の開催等を通じて、地域における利活用を推進。

・ さらに、近隣市町村も含めた広範囲における捕獲体制の構築と、新たな加工品開発等によるジビエの更なる需要拡大を目指す。



### 事例：猟師の学校による人材育成

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 京都府福知山市では、地域自らによる「猟師」の確保・育成やジビエ活用等に取り組むことで獣被害を減らすため、NPO法人が中心となって、狩猟技術を伝承する「KYOTO猟師教室」を創設。

・ 地域の猟師や技術を持つ住民自らが独自に教材を作成し、講師となりながら、イノシシ・シカの捕獲方法や獣肉の加工処理に係る知識や技術を受講生に伝授。

・ さらに猟師教室では、捕獲獣の処理加工ならびにジビエ活用(商品開発、販路の開拓まで一貫して実施)にも取り組む地域のコーディネーターとしての人材育成を目指す。



## 取組③：地域住民を主体とした魅力ある農山漁村づくり

### 【概要・目的】

中山間地域等においては、住民の生活に必要なサービスの提供を持続可能なものとするため、「小さな拠点」の形成や周辺集落とのネットワーク化を推進。

地域住民や関係組織を主体として、将来の地域の姿を構想するとともに、生活機能の維持や集落への人の呼び込みを進めることが重要。

このため、地方公共団体は、地域の主体的な活動体制づくりや地域資源等を活用したビジネス戦略の策定及び初期の実践活動を支援し、将来の自立性・継続性を有した事業を地域に創出。

### 【想定される先駆的な取組例】

○ 行政や住民等からなる地域協議会、小売業・運送業等の民間企業など多様な関係者の協働による複数集落にまたがった広域地域の庭先集出荷や買い物弱者対策に取り組む。【**官民連携、政策間連携**】

○ 行政やグリーン・ツーリズムに取り組む組織が複数の自治体をまたぐ広域で連携し、経営上の課題を自ら見つけ、新たな観光商品の開発や観光客の誘致に取り組む。【**広域連携**】

○ 農山漁村が有する地域資源の維持・管理などに向けた協力体制を構築するための都市と農山漁村のマッチング活動を実施したり、集落を引っ張る新たな人材の育成事業等に取り組む。【**官民連携、広域連携、政策間連携**】

### 事例：広域での庭先出荷体制の構築

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 山口県周南市の(一社)周南ツーリズム協議会(市内の農協、漁協や商工会議所など11団体)は、行政や運送業者等と連携し、地域のなりわいと暮らしをつなぐ物流システムを構築し、地域の活性化に取り組む。

・ 運送業者との連携により、市内のどこからでも高齢者を中心に庭先出荷できるシステムを構築。

農産物を「道の駅」の直売所にて販売することで地域の農業振興や高齢者の生きがいの拠点としている。

・ また、庭先出荷と併せ、買い物弱者対策などの地域コミュニティ維持に向けた取組を実施するなど、その活動は社会福祉にも及んでいる。



運送業者との連携

### 事例：企業との連携による村づくり

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 山梨県北杜市では、地域へのIターン者を中心とした「NPO法人えがおつなげて」が中心となり、地域づくりの手法として、都会の若者を中心とした農業ボランティアや企業との連携に着目。

・ 10社の企業と提携し、企業毎に特色ある農地の利用(社員研修、顧客の体験ツアー、商品開発等)の機会を提供。現在までに3ha以上の耕作放棄地を開墾・再生。

・ 耕作放棄地の解消と併せた地域特産物の生産や商品開発に加え、活動の横展開に向けた都市と農村を結ぶコーディネート人材の育成事業などにも取り組み、全国の地域づくりの現場をサポート。



## 取組④：魅力ある地域づくりに向けた人材の確保・育成

### 【概要・目的】

就業者の減少や高齢化が進む中、地域の将来を担う人材の確保・育成や技術ノウハウの継承を図ることは、地域の活性化や地域ブランドの形成において重要。

地域を担う人材には、農林水産業の就業者を始め、活動のキーパーソンとなり得る人物や地域に根付いた事業の起業家など幅広い分野の人物が想定されて、その確保・育成の手法も様々である。

このため、地方公共団体は、地域の住民組織や民間団体、他の地方公共団体との連携による多様な人材の確保・育成を推進。

### 【想定される先駆的な取組例】

○ 「地域おこし協力隊」制度による都市部の若者の受入と併せ、任期後の地域での起業を目指した人的ネットワークを構築(先輩起業家による相談等のサポート体制)。**【官民連携、政策間連携】**

○ 地域の中小・中堅企業等を対象とし、輸出等に関するノウハウを有するエキスパート人材に係る人材バンクを複数自治体間で作成したり、必要とする企業と人材のマッチング支援を行う。**【官民連携、広域連携】**

○ 都市部人材に対する農林水産業への就業に向けた教育機会の充実と併せ、地域への移住・定住に向けた住民の合意に基づいた受入体制の構築(事前相談や移住後の生活フォロー体制)等を実施。

**【官民連携・政策間連携】**

### 事例：地域での起業支援

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 岡山県西粟倉村では「地域おこし協力隊」を行政の不足する部分を補うという概念ではなく、地域密着型の起業支援ツールの一つとして位置付け、ローカルベンチャーを支援。

・ 行政による地域おこし協力隊制度の募集・運営と連携し、村の民間企業と連携して、村での起業希望者の生活や起業に向けた計画づくり活動を積極的にサポート。

・ 村での協力隊任期を終えたOBや先輩起業家などの全国的な人的ネットワークを活用し、これからの起業を希望する若者にとって魅力ある地域を目指す。



村では人が人を呼ぶ好循環が始まっている

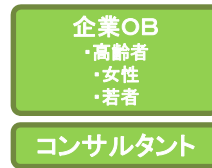
### 事例：輸出等の人材バンク

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

<マッチング機能>



【データベース化】



地域食品産業協議会  
などを活用

照会

中堅食品  
企業\*

\* 海外展開を目指す  
中小企業も支援対象



・海外や都市部で  
の広報活動



## 取組⑤：森林資源(地域材)を核とした山村の活性化

### 【概要・目的】

地方創生の深化に向けては、山村地域における雇用と所得を創出するための林業の成長産業化が不可欠であり、新たな木材需要の創出とともに、それを実現する国産材の安定供給体制の構築が必要。

また、近年では、森林所有者自らが、保有する森林等で林業活動を行う「自伐林家」というライフスタイルを軸に地方での暮らしを選択する若者も見られる。

このため、地方公共団体は、こうした山村に豊富に存在する森林資源(地域材)を核とした新たな需要の創出等を通じた地域経済の活性化や地域社会の維持・振興を目指す。

### 【想定される先駆的な取組例】

○ 地域資源である「木材」の新たな需要創出とその安定的な供給体制の構築に向けて、森林所有者(供給者)や製材工場(実需者)間での協定を始めとした川上から川下までの地域の関係者の連携による需給情報の共有等に取り組む。【官民連携、広域連携】

○ 広域連携に基づく安定的な供給量の確保と併せた、森林認証等の取得による付加価値の向上を推進。【官民連携、広域連携】

○ 地域協議会等の中間支援組織による「自伐林家」というライフスタイルを希望する若者に対する安全・技術研修や移住・定住に向けた受入体制の構築、森林を手放したい人とのマッチング等を推進。

【官民連携、広域連携、政策間連携】

### 事例：広域での認証材ブランディング

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 北海道の網走西部流域では、紋別市が中心となり、**林業・木材産業者や工務店、行政が広域に連携し、森林認証の取得を促進するための協議会等を設置。**

・ 民有林と公有林の連携FM(森林管理)認証の取得を図るとともに、製材業や工務店などの民間事業者も一体となりCoC(加工流通過程の管理)認証の取得に取り組む。

・ また、認証材を活用した住宅等への助成を通じ、**持続可能な森林経営と地域の気候・風土にあった良質で特徴的な地域型住宅供給の両立**を図っている。



地域の森林認証材を住宅等へ使用

### 事例：自伐林家の育成

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

・ 高知県佐川町では、林業就業者の確保に向けイニシャルコストが低く、小規模から始められる「自伐林家」に着目。**希望する若者の移住から雇用までの支援を一体的に行う。**

・ 「地域おこし協力隊」制度を活用した自伐林家のモデルケース樹立に加え、自伐林家の取組を推進する全国組織とも連携し、地域住民を対象とした研修等を実施。

・ また、町産木材を活用したものづくりの推進に向け、**新商品開発の拠点となる「佐川ものづくり大学」を創設。**デザインやマーケティングなど幅広い教育を通して起業支援にも取り組む。



研修の様子

## 取組⑥:「広域浜プラン」に基づく産地間連携等による漁村の活性化

### 【概要・目的】

漁村地域の活性化に向けては、複数の浜の連携に基づく創意工夫による魚価の向上や未利用魚の活用など漁業収入向上やコスト削減の取組を推進する「浜の活力再生プラン」の地域主体での策定を推進。

このプランに基づき、新鮮な水産物を単に生産するだけでなく加工や販売、観光業との連携など、水産資源を最大限活用して漁村の活性化に役立てることが重要。

このため、地方公共団体は、こうした漁村に豊富に存在する地域資源を活用しつつ、産地全体でのブランド創出や販路の拡大・情報発信を支援。

### 【想定される先駆的な取組例】

○ 複数の市町村にまたがる産地間全体での共通ブランドの形成やそのための産地間マッチング、優れた品質・衛生管理、加工技術、流通システムの共有による付加価値向上や安定的な供給体制を構築。

#### 【官民連携、広域連携】

○ 漁協などによる直営販売所での加工・飲食提供に取り組むほか、広域にて形成した産地水産ブランドの顧客リストの整備や販路開拓を推進。

#### 【官民連携、広域連携】

○ 体験型漁業イベントや遊覧船などによる水産資源を活用した観光事業に取り組むほか、地域の学校や消費者をターゲットとした食育活動による魚食の普及を推進。【官民連携、政策間連携】

### 事例：産地間での統一ブランド形成

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

- ・ 大阪府では、複数の浜の自治体や漁業協同組合、商工会議所、観光協会等が「広域浜プラン」に基づいた連携により、「大阪・泉州広域水産業再生委員会」を設立。広域水産ブランドの形成や販売促進を実施。
- ・ 参加漁協全体の統一ブランド形成に向けた「基準」づくりや鮮度保持技術等の導入を進めるほか、新商品の開発やプロモーション活動、販路開拓を推進。
- ・ また、観光・教育などの他産業と連携し、体験漁業型のイベントを企画、運営し、子どもや女性をターゲットにした魚食普及を積極的に推進。



ゆるキャラなどを活用した情報発信にも取り組む

### 事例：企業コラボによる情報発信

官民  
連携

広域  
連携

政策間  
連携

- ・ 佐賀県は、地方創生に向けた企業・ブランドとのコラボレーションによる地域の魅力発信事業「サガプライズ！」の一環として、呼子(よぶこ)のイカを中心とした観光資源を活用し、人気ゲームとのコラボによる観光客の誘致に取り組んでいる。
- ・ 地域の漁協も取り組む遊覧船事業や呼子の朝市において、企業とのコラボによる期間限定イベント等を実施。
- ・ 行政や民間企業、地域の観光業者や漁業など多様な関係者が連携し、地域資源を活かした全国への情報発信及び観光客誘致を推進。

